



# 本会議場の設備が 新しくなりました



## New ①

### 映像が鮮明になりました！



デジタルハイビジョンカメラの導入により、インターネット中継や庁舎内のテレビに本会議の美しい映像を配信します。

## New ②

### 残時間表示盤を新たに設置しました！



本会議場内には、傍聴席からもよく分かるように表示盤を設置し、発言残時間、現在時刻、出席議員数を表示します。

## New ③

### 傍聴席のモニターテレビが新しくなりました！



本会議の映像を傍聴席に設置された40インチの大画面モニターでも見ることができます。

## ぜひ傍聴を！

議会をより身近に感じていただけるよう、カメラやモニターなど本会議場の設備をリニューアルしました。本会議の傍聴は議会の活動や市政の動向を知っていただく良い機会ですので、ぜひお越し下さい。

定例会は3、6、9、12月の年4回開催しており、次回の定例会は11月30日からです。



### 失業中の市民税の減免見直し案 議員提案の修正案を可決 低所得者への減免は従来どおり

九月定例会で、明石市市税条例等の一部を改正する条例を審議し、一部修正の上、可決しました。

本条例は、市税の不申告者への罰則強化や東日本大震災に係る特例措置の新設および失業中の者の

九月定例会で、明石市市税条例等の一部を改正する条例を審議し、一部修正の上、可決しました。

これに対する個人市民税の減免制度の見直しなどを定めるものです。

条例を審査した総務常任委員会では、委員から、失業中の者に対する市民税所得割の減免について、前年の所得が高額な者への

の廃止は理解できるが、所得百万円以下の者への見直しについては賛成できないとの意見がありました。

これに対して市からは、全国的に見て失業中であるとの理由で市民税を減免している自治体は少なく、納税が困難な場合は、分割納付や納税猶予等に対応するべきであるとの答弁がありました。

しかし多数の委員からは、昨今の低迷している経済情勢を考慮すると、失業中の低所得者の生活に多大な影響を与えるとして、本会議に修正案を提出する旨の意思表示がありました。

十月一日の本会議では、七名の議員が、失業中の者で前年所得が百万円以下の場合には従来どおり市民税所得割を免除できる一部修正案を提出し、賛成多数で可決しました。

## 平成22年度 明石市会計別決算

(単位：円)

会 計	歳入額	歳出額	実質収支額
一 般 会 計	978億2,047万	960億2,788万	16億3,481万
葬 祭 事 業	8億1,174万	8億1,174万	0
国民健康保険事業	281億4,828万	272億9,110万	8億5,718万
財 産 区	45億8,710万	1億 690万	44億8,020万
公共用地取得事業	13億2,043万	13億2,043万	0
西明石土地区画整理事業※	1,892万	822万	1,069万
石ヶ谷墓園整備事業	4億8,242万	5,924万	4億2,318万
下 水 道 事 業	106億6,923万	105億1,652万	1億3,527万
農 業 共 済 事 業	3,117万	2,753万	365万
地方卸売市場事業	3億4,746万	3億3,872万	873万
老人保健事業※	1,598万	1,069万	529万
駐 車 場 事 業※	1億2,309万	1億1,643万	666万
介護保険事業	149億5,017万	149億2,888万	2,129万
土地区画整理事業清算金	736万	1,076万	△ 340万
後期高齢者医療事業	25億5,117万	25億3,651万	1,466万

※平成22年度で廃止

実質収支額＝歳入歳出の差額－翌年度に繰り越す財源  
各項目ごとに千円以下を四捨五入しています。

## 企業会計

(単位：円)

会 計	収益的収支			資本的収支		
	事業収益	事業費用	差引	収入	支出	差引
水 道 事 業	67億8,345万	64億9,560万	2億8,786万	9億4,275万	25億3,284万	△ 15億9,010万
自動車運送事業	7億9,784万	8億1,775万	△ 1,991万	2,543万	3,719万	△ 1,176万
病 院 事 業	64億 985万	71億2,966万	△ 7億1,982万	17億8,989万	19億2,195万	△ 1億3,206万
大蔵海岸整備事業	2億 644万	1億2,185万	8,459万	86億4,000万	88億 400万	△ 1億6,400万

各項目ごとに千円以下を四捨五入しています。

平成22年度決算を認定

## 特別会計

全体では59億円の黒字  
赤字は1会計

特別会計は、国民健康保険事業など十一事業が黒字、土地区画整理事業清算金会計が赤字、葬祭事業など二事業が歳入歳出同額となりました。

明石市では、国民健康保険事業など、十四の特別会計を設けていますが、このうち老人保健事業など三事業が平成二十二年度で廃止となりました。

◎介護保険事業特別会計  
(1)特定高齢者把握事業

◎駐車場事業特別会計  
(1)大蔵海岸駐車場

◎石ヶ谷墓園整備事業特別会計  
(1)墓園管理料

現在の十年一括納付という徴収方法の妥当性について、十分に検討されたい。

## 企業会計

水道6年連続黒字  
病院とバスが赤字

企業会計は、水道事業が六年連続の黒字、大蔵海岸整備事業は八年連続の黒字、自動車運送事業と病院事業は赤字となりました。

法律に基づく  
財政健全化判断比率

年々増加する保険給付費を抑制するためにも、特定高齢者を正確に把握し、適切な介護予防対策の強化に努められたい。

認定するにあたり  
出された附帯意見

◎石ヶ谷墓園整備事業特別会計  
(1)墓園管理料

現在の十年一括納付という徴収方法の妥当性について、十分に検討されたい。

本市では、一般会計等の借入金の返済額などの標準財政規模に対する比率である実質公債費比率が8・5%で、早期健全化基準の25%を大きく下回るなど、全ての基準を満たしています。

財政健全化法に基づき、財政の健全性を四つの比率で判断することになっています。これは財政悪化を未然に防ぎ、早期改善を図るために義務づけられているものです。